

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第76期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	TCM株式会社
【英訳名】	TCM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	執行役社長 石木 厚重
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目15番10号
【電話番号】	06（6441）9151（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 瀧川 博義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目15番5号
【電話番号】	03（3591）8171（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画部長 榎並 正憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	34,612	38,324	42,815	74,616	83,779
経常利益（百万円）	723	1,015	760	1,985	2,696
中間（当期）純利益（百万円）	171	447	69	724	1,247
純資産額（百万円）	13,913	14,541	15,676	14,586	15,437
総資産額（百万円）	64,106	60,880	66,395	62,795	64,160
1株当たり純資産額（円）	147.10	153.74	165.74	153.67	162.53
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	1.81	4.73	0.73	7.11	12.51
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	21.7	23.9	23.6	23.2	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,699	3,961	279	5,284	7,151
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	274	627	1,469	559	1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,304	3,605	2,053	4,581	5,237
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	4,488	4,292	5,505	4,535	5,102
従業員数（人）	2,093	2,129	2,219	2,055	2,105
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	25,502	28,182	31,902	54,273	61,656
経常利益（百万円）	500	674	397	1,240	1,620
中間（当期）純利益（百万円）	228	285	329	563	787
資本金（百万円）	7,646	7,646	7,646	7,646	7,646
発行済株式総数（千株）	95,819	95,819	95,819	95,819	95,819
純資産額（百万円）	13,389	13,897	14,759	14,145	14,550
総資産額（百万円）	45,988	53,120	58,783	54,768	56,580
1株当たり中間（年間）配当額（円）	-	-	-	4.00	4.00
自己資本比率（％）	29.1	26.2	25.1	25.8	25.7
従業員数（人）	664	668	699	646	644

（注）1．売上高には、消費税等は含まれていない。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。

3. 第76期中の連結および提出会社における中間（当期）純利益については、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う影響を受け、25百万円減少している。
4. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。
5. 提出会社は中間配当制度を採用していない。
6. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略している。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社（うち連結子会社25社）、関連会社8社（うち持分法適用関連会社8社）ならびに親会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、主要な事業として、産業車両、建設車両、特機車両の開発・製造・販売およびこれら製品の部品販売・整備サービス、リース・レンタルを行っている。

なお、その主要な事業の内容について重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動については、「3.関係会社の状況」に記載のとおりである。

## 3【関係会社の状況】

当社の当中間連結会計期間における主要な異動は、次のとおりである。

(1) 当中間連結会計期間において以下の会社が提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(ま たは被所 有)割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引	その他
(親会社) 日立建機㈱ (注1、2)	東京都文京区	42,595	建設機械事業	(46.0) [31.7] (注5)	有	ホイールローダ等のOEM供給	業務提携契約に基づくホイールローダの共同開発等
(連結子会社) TCM USA Holdings, Inc. (注3)	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ブリッジポート	千US\$ 8,500	TCM Manufacturing, USA, Inc.および TCM Distribution USA, Inc.の持株会社	100.0	有	-	-
TCM Distribution USA, Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ブリッジポート	千US\$ 6,000	産業車両 部品・サービス (注4)	100.0 <100.0> (注6)	有	当社製品の販売および整備	-
T C Mメンテ㈱	大阪市西区	22.5	リース・レンタル他 (注4)	100.0	有	当社不動産管理等	当社の建物の一部を賃借

(注) 1. 前連結会計年度末では提出会社のその他の関係会社であったが、平成17年6月29日の定時株主総会において日立建機㈱の関係者が過半数を占める取締役選任議案が承認可決されたことから、財務諸表等規則第8条第3項および第4項二の規定により、親会社に該当することとなった。

2. 有価証券報告書提出会社である。
3. 特定子会社である。
4. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
5. 議決権の所有割合欄の[ ]は議決権の間接被所有割合で内数である。
6. 議決権の所有割合欄の        は議決権の間接所有割合で内数である。

(2) 当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったMITSUI MACHINERY DISTRIBUTION, INC.の全株式を売却したため、関係会社ではなくなった。また、連結子会社であったT C M滋賀エンジニアリング㈱は、T C M不動産㈱に吸収合併されたことに伴い消滅したため、子会社ではなくなった。なお、T C M不動産㈱は、T C Mメンテ㈱に商号変更している。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業車両	534
建設車両	331
特機車両	287
部品・サービス	670
リース・レンタル他	68
全社(共通)	329
合計	2,219

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。なお、臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、臨時雇用者数の記載は省略している。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	699
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。なお、臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、臨時雇用者数の記載は省略している。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内需要の回復と輸出の好調に支えられ回復基調で推移したが、鋼材を中心とした素材価格の高騰など一段と利益を圧迫する厳しい状況が続いた。

このような状況下において、当社グループは国内外における販売価格の改善と資材費高騰の抑制に全力で取り組むとともに、中期経営計画「New Stage'03」の最終年度の施策として、引き続き当社グループ一丸となって目標達成に向けて4つの基本戦略（販売、製品、生産、財務）を推進している。

販売面では、北米におけるフォークリフト事業の再構築を目的に、従来からある生産子会社に加えて販売子会社と持株会社を新設し、生産・販売・アフターサービスの一体化によるマーケティング機能の強化と収益基盤の強化を図った。国内では販売網の強化のため、販売拠点の更新、沖縄地区の特約店新設などを行った。また、シミュレーションソフトによる提案営業システムを新たに構築し、各地で研修会を実施するなど営業の強化に努めた。

製品面では、海外市場で需要の高いバッテリー式3輪フォークリフトのフルモデルチェンジ、国内初のコンテナ5段積みトランスファークレーンの開発などを行い、拡販に努めたほか、中国で現地生産しているフォークリフト「Vシリーズ」に新たに高出力エンジンを搭載した新シリーズを追加した。なお、エンジン式小型フォークリフトINOMAおよびバッテリー式3輪フォークリフトは、デザイン・機能・品質・安全性・環境対応など総合的に高い評価を受け、2005年度グッドデザイン賞を、またINOMAは日刊工業新聞社主催の機械工業デザイン賞も受賞した。

生産面では、当社竜ヶ崎工場を建設車両のマザーヤードとして特化し、現在開発している世界市場対応の新型ホイールローダに集中する体制をとり、従来、竜ヶ崎工場で生産していた大型フォークリフトを当社滋賀工場および日立造船ハンドリングシステム㈱に移管した。

財務面では、引き続き売上債権の回収促進、手形債権の流動化、グループ内資金の一括管理による余剰資金の活用などを推進した。

以上の結果、連結売上高は42,815百万円（前年同期比 111.7%）と伸張したが、資材費の高騰をコストダウン、販売価格の改善で吸収するまでには至らず、連結営業利益は919百万円（前年同期比 71.1%）、連結経常利益は760百万円（前年同期比 74.9%）、連結中間純利益は69百万円（前年同期比 15.4%）と減少した。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 産業車両

産業車両では、海外市場で需要の高いバッテリー式3輪フォークリフトのモデルチェンジ車を市場投入したほか、提案営業システムの本格稼働、販売価格のアップなどの諸施策を実施した。また、アジア、中近東、C I Sなどを中心に海外販売が好調を維持したことから、売上高は16,483百万円（前年同期比 113.8%）と増加した。しかしながら、営業利益は資材費の高騰をコストダウン、販売価格の改善で吸収しきれず187百万円（前年同期比 20.2%）と大幅に減少した。

#### 建設車両

建設車両では、重点拡販地域における新規顧客の開拓と既存顧客の深耕、販売価格のアップなどに努めた。また、ホイールローダのO E M販売が大きく増加したほか、昨年12月にフルモデルチェンジしたスキッドステアローダの販売が好調に推移し、海外販売も増加したことから、売上高は7,435百万円（前年同期比 126.5%）、営業利益は193百万円（前年同期比 1,484.6%）と大幅に増加した。

## 特機車両

特機車両では、国内初のコンテナ5段積みタイプの新機種を追加したトランスファークレーンを始め、リーチスタッカーなど顧客から高い評価を得ている港湾関連製品の販売が好調に推移したほか、製鉄所向け製品の販売も増加し、売上高は5,417百万円（前年同期比 122.3%）と増加した。しかしながら、営業損益は鋼材アップの影響を強く受け、179百万円と損失を計上した。

## 部品・サービス

部品・サービスでは、在庫の適正化と即納率の向上を図り、顧客密着度の低い指定整備工場の統合推進、大手自家整備ユーザーへの部品販売推進など顧客満足度の向上と収益の拡大に努めた。また、部品の海外売上も増加したことから、売上高は9,016百万円（前年同期比 106.0%）、営業利益は1,779百万円（前年同期比 118.4%）と増加した。

## リース・レンタル他

リース・レンタルでは、フォークリフトを中心に計画的に新規レンタル車両を投入し、収益の拡大に努めた。一方、不採算のトンネル機械のレンタル事業については、着実に規模縮小を図ったことなどから、売上高は4,463百万円（前年同期比 88.8%）と減少したものの、営業利益は502百万円（前年同期比 167.3%）と大きく増加した。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

## 日本

建設車両製品、特機車両製品の国内売上が大幅に伸長したことに加え、アジア、中近東、C I Sなどを中心に海外販売が好調を維持したことから、売上高は37,667百万円（前年同期比 109.5%）と増加したが、資材費の高騰をコストダウン、販売価格の改善で吸収しきれず、営業利益は2,475百万円（前年同期比 90.7%）と減少した。

## その他

世界経済の好調な波に支えられ、北米、東南アジアでの売上が伸長し、売上高は5,148百万円（前年同期比 131.0%）と増加したが、北米における資材費の高騰等のコストアップを抑えきれず、営業利益は8百万円（前年同期比 20.0%）と大きく減少した。

なお、上記金額には消費税等を含まない。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は5,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円の増加となった。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は279百万円となり、前年同期3,961百万円の増加に比べ4,240百万円減少した。これは、受注の増加に伴うたな卸資産の増加等により資金が減少したことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,469百万円となり、前年同期627百万円の減少に比べ支出が842百万円増加した。これは、新機種対応および増産対応のための生産設備の増強、ERPへの投資等により支出が増加したことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は2,053百万円となり、前年同期3,605百万円の減少に比べ5,658百万円増加した。これは主に、借入金の増加によるものである。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業車両	18,193	131.8
建設車両	8,397	121.1
特機車両	5,317	122.8
部品・サービス	4,908	82.8
リース・レンタル他	1,180	69.3
計	37,997	116.2

(注) 1. 産業車両、建設車両および特機車両には、本体に属する部品、アタッチメントを含む。

2. 各製品部門には種々の製品が含まれており、また同種の機種でも容量、構造、型式等が一樣でないため数量表示は記載していない。

3. 金額は消費税等を含まない。

### (2) 受注状況

当社製品のほとんどが見込生産なので受注状況の記載を省略する。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業車両	16,483	113.8
建設車両	7,435	126.5
特機車両	5,417	122.3
部品・サービス	9,016	106.0
リース・レンタル他	4,463	88.8
計	42,815	111.7

(注) 1. 産業車両、建設車両および特機車両には、本体に属する部品、アタッチメントを含む。

2. 各製品部門には種々の製品が含まれており、また同種の機種でも容量、構造、型式等が一樣でないため数量表示は記載していない。

3. 金額は消費税等を含まない。

4. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともない。

5. セグメント間の取引については相殺消去している。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はない。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、顧客のニーズに応えるべく、安全性・快適性・居住性・メンテナンス性に優れた製品、環境に配慮した製品、ならびに国際化に対応する製品の開発に取り組んだ。また、トランスミッションやアクスルに関する技術など、中長期的成長を図るため、要素技術の研究開発に努めた。現在、研究開発活動は、主に当社産業車両事業部滋賀工場開発部、建設車両事業部ホイールロード開発センター、特機事業部開発部ならびに技術部技術グループで行っている。開発スタッフは平成17年9月末時点で160名である。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、830百万円である。

当中間連結会計期間における各事業部別の研究開発課題、成果および研究開発費は、次のとおりである。

### (1)産業車両

海外市場で需要の高いバッテリー式3輪フォークリフトのモデルチェンジを行い発売した。また、前連結会計年度に発売を開始したエンジン式小型フォークリフト「INOMA」シリーズの機種拡充のため、1t系を開発するとともに、同シリーズの商品力向上のための研究を行った。

要した研究開発費は117百万円である。

### (2)建設車両

国内外排出ガス規制に対応し、国際競争力のある次世代ホイールロードの開発を前連結会計年度より引き続き進めるとともに、国内のトップシェアを占めているスキッドステアロードの商品競争力向上を図るための研究を進めた。

要した研究開発費は363百万円である。

### (3)特機車両

大型フォークリフトでは2次排出ガス規制対応の高出力エンジンを搭載し、荷役性能の向上を図った30t積みフォークリフトを開発した。また、トランスファークレーンでは、国内初のコンテナ5段積みタイプを開発した。さらに、前連結会計年度に引き続き、マーケットインに基づいて空港貨物向けハイリフトロード等の新製品を開発し、新市場の開拓を進めた。そのほか、トランスファークレーンのハイブリッド技術、ヤード管理システムの高度化技術等、将来へ向けて新技術開発ならびに既存製品の品質の向上を図った。新技術開発および新製品の内容は次のとおりである。

要した研究開発費は350百万円である。

ア．港湾物流製品の拡充 3機種

5段積みトランスファークレーン  
コンテナヤード管理システム  
超高压洗浄機搭載 船底作業車

イ．陸上物流製品の拡充 5機種

30t積み大型フォークリフト  
200t積み走行台車  
航空貨物運搬用台車  
ベルトコンベヤ式高積み機  
移動式リフター



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、竜ヶ崎工場で行っていた大型フォークリフトの製造の一部を滋賀工場へ移管したことに伴い、滋賀工場の設備を増設した。

また、平成17年9月、国内子会社中部TCM(株)への賃貸施設である販売・サービス設備(愛知県西春日井郡)の一部を建替えた。

平成17年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (人)
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	賃貸用 資産	その他	合計	
提出会社 滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	産業車両 建設車両 部品・サービス	生産設備	813	856	629 (240,457)	-	615	2,914	278

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であり、建設仮勘定を含んでいる。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 従業員数は就業人員数である。なお、臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、臨時雇用者数の記載は省略している。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	326,400,000
計	326,400,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	95,819,373	95,819,373	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	95,819,373	95,819,373	-	-

(注) 名古屋証券取引所については、平成17年7月26日に上場廃止の申請を行い、同年9月3日に上場廃止となっている。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	95,819	-	7,646	-	3,755

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立建機ローダ(株)	東京都文京区後楽2丁目5番1号	29,940	31.2
日立建機(株)	東京都文京区後楽2丁目5番1号	13,512	14.1
T C M従業員持株会	大阪市西区京町堀1丁目15番10号	2,657	2.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,545	1.6
T C M取引先持株会	大阪市西区京町堀1丁目15番10号	1,356	1.4
丹羽健二	兵庫県西宮市満池谷町1番22号	1,224	1.3
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,095	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	884	0.9
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	788	0.8
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	629	0.7
計	-	53,630	56.0

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,545千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 884千株および資産管理サービス信託銀行(株) 788千株である。

2. 上記以外に自己株式が1,223千株ある。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,223,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,482,000	94,482	-
単元未満株式	普通株式 93,373	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	95,819,373	-	-
総株主の議決権	-	94,482	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式51,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) T C M(株)	大阪市西区京町堀1 丁目15番10号	1,223,000	-	1,223,000	1.3
(相互保有株式) 北海道運搬機(株)	北海道苫小牧市勇払 152-245	1,000	-	1,000	0.0
(相互保有株式) 北関東T C M(株)	さいたま市桜区山久 保1丁目8番15号	20,000	-	20,000	0.0
計	-	1,244,000	-	1,244,000	1.3

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)がある。  
なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	297	273	266	262	264	296
最低(円)	266	242	251	242	236	254

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の財務諸表ならびに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金および預金		4,297		5,513		5,107	
受取手形および売 掛金	2	18,480		20,061		20,416	
たな卸資産		9,691		11,890		9,595	
繰延税金資産		1,262		868		944	
その他		1,336		1,374		1,680	
貸倒引当金		58		66		61	
流動資産合計		35,009	57.5	39,641	59.7	37,682	58.7
固定資産							
有形固定資産	1						
建物および構築 物	2	5,212		5,366		5,281	
機械装置および 運搬具		1,977		2,360		2,256	
土地	2	5,693		5,622		5,645	
賃貸用資産		3,543		3,139		3,217	
その他		693	17,121	1,013	17,503	1,256	17,658
無形固定資産		1,090		1,546		1,209	
投資その他の資産							
投資有価証券		3,404		3,460		3,272	
繰延税金資産		2,445		2,054		2,291	
その他		2,003		2,437		2,297	
貸倒引当金		194	7,657	247	7,704	251	7,610
固定資産合計		25,870	42.5	26,753	40.3	26,478	41.3
資産合計		60,880	100.0	66,395	100.0	64,160	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形および買掛金		15,208		17,762		17,382	
短期借入金	2	13,347		12,498		11,147	
1年以内に返済予定の長期借入金	2	1,050		1,009		1,506	
1年以内に償還予定の社債		2,000		-		2,000	
未払法人税等		287		332		453	
賞与引当金		1,266		1,364		1,226	
その他		2,616		3,529		4,161	
流動負債合計		35,776	58.7	36,497	54.9	37,877	59.0
固定負債							
社債		2,000		2,000		2,000	
長期借入金	2	2,298		5,989		2,410	
繰延税金負債		63		64		63	
退職給付引当金		6,044		5,599		5,732	
役員退職慰労引当金		-		443		480	
その他		50		24		44	
固定負債合計		10,457	17.2	14,120	21.3	10,732	16.7
負債合計		46,234	75.9	50,617	76.2	48,609	75.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		103	0.2	101	0.2	113	0.2
(資本の部)							
資本金		7,646	12.6	7,646	11.5	7,646	11.9
資本剰余金		3,757	6.2	3,757	5.7	3,757	5.9
利益剰余金		3,239	5.3	3,721	5.5	4,039	6.3
その他有価証券評価差額金		501	0.8	974	1.5	663	1.0
為替換算調整勘定		264	0.4	82	0.1	329	0.5
自己株式		339	0.6	340	0.5	339	0.5
資本合計		14,541	23.9	15,676	23.6	15,437	24.1
負債、少数株主持分および資本合計		60,880	100.0	66,395	100.0	64,160	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結損益 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		38,324	100.0		42,815	100.0		83,779	100.0	
売上原価			29,984	78.2		34,651	80.9		66,587	79.5	
売上総利益			8,340	21.8		8,164	19.1		17,192	20.5	
販売費および一般管理費			7,046	18.4		7,244	16.9		13,997	16.7	
営業利益			1,293	3.4		919	2.2		3,194	3.8	
営業外収益											
受取利息			55			44			104		
受取配当金			34			31			42		
受取ロイヤルティ収入			44			-			113		
持分法による投資利益			104			84			210		
為替差益			109			73			123		
その他			45	393	1.0	48	282	0.6	88	682	0.8
営業外費用											
支払利息			148			125			287		
たな卸資産処分損			183			133			298		
たな卸資産評価損			247			60			302		
その他			92	671	1.8	122	442	1.0	293	1,181	1.4
経常利益				1,015	2.6		760	1.8		2,696	3.2
特別利益											
固定資産売却益			0			1			250		
投資有価証券売却益		-	0	0.0	-	1	0.0	24	275	0.3	





【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,755		3,757		3,755
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		1	1	-	-	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,757		3,757		3,757
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,221		4,039		3,221
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		447		69		1,247	
非連結子会社の合併 による剰余金増加高		-	447	55	124	-	1,247
利益剰余金減少高							
配当金		378		378		378	
役員賞与		51	429	65	443	51	429
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,239		3,721		4,039

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		931	466	2,394
減価償却費		1,639	1,754	3,528
減損損失		-	25	-
リース・レンタル用資産の取 得による支出		1,368	1,022	2,566
リース・レンタル用資産の売 却による収入		468	335	1,100
退職給付引当金の減少額		99	146	411
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		-	37	480
貸倒引当金の増減額(は減 少額)		16	0	44
賞与引当金の増加額		115	123	76
受取利息および受取配当金		89	76	146
支払利息		148	125	287
持分法による投資利益		104	84	210
固定資産除売却損益(は売 却益)		26	50	153
投資有価証券売却損益(は 売却益)		-	218	24
投資有価証券評価損		15	0	15
売上債権の減少額		2,578	354	643
たな卸資産の増加額		733	2,295	637
仕入債務の増加額		770	396	2,944
役員賞与支払額		51	65	51
その他の資産・負債の増減額		75	14	171
小計		4,158	139	7,485
利息および配当金の受取額		94	81	221
利息の支払額		146	135	285
法人税等の支払額		144	365	269
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		3,961	279	7,151

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		773	1,544	1,660
有形固定資産の売却による収 入		102	318	392
無形固定資産の取得による支 出		-	453	-
投資有価証券の取得による支 出		5	13	10
投資有価証券の売却による収 入		-	230	43
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入	2	73	-	73
その他の投資の増加額(純 額)		24	6	224
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		627	1,469	1,384
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額(は 減少額)		3,470	1,351	5,669
長期借入による収入		1,000	3,900	1,800
長期借入金の返済による支出		1,259	818	1,491
社債の発行による収入		500	-	500
社債の償還による支出		-	2,000	-
自己株式の取得による支出		-	0	0
自己株式の売却による収入		2	-	2
配当金の支払額		378	378	378
少数株主への配当金の支払額		-	1	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		3,605	2,053	5,237
現金および現金同等物に係る換 算差額		28	36	37
現金および現金同等物の増減額 (は減少額)		243	340	566
現金および現金同等物の期首残 高		4,535	5,102	4,535
非連結子会社合併による現金お よび現金同等物の増加額		-	62	-
現金および現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	4,292	5,505	5,102

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 23社                      主要な連結子会社名は次のとおりである。                      東京TCM(株)                      九州TCM(株)                      近畿TCM(株)                      中国TCM(株)                      中部TCM(株)                      TCM MANUFACTURING,                      USA, INC.                      東北TCM(株)                      TCMシステムエンジニアリング(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間中に、提出会社が前連結会計年度において持分法適用関連会社の東海TCM(株)の全株式を追加取得し、連結子会社とした。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等非連結子会社のうち、主要な会社名は次のとおりである。                      竜ヶ崎サービス(株)                      TCM不動産(株)                      エフ・エフ・シー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 25社                      主要な連結子会社名は次のとおりである。                      東京TCM(株)                      九州TCM(株)                      近畿TCM(株)                      中国TCM(株)                      中部TCM(株)                      TCM MANUFACTURING,                      USA, INC.                      東北TCM(株)                      TCMシステムエンジニアリング(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間中に、米国に販売会社TCM Distribution USA, Inc. および持株会社TCM USA Holdings, Inc. を連結子会社として新設した。また、前連結会計年度において非連結子会社であったTCM不動産(株)が、連結子会社のTCM滋賀エンジニアリング(株)および非連結子会社の竜ヶ崎サービス(株)を吸収合併し、TCMメンテ(株)と商号変更したため、連結子会社とした。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等非連結子会社のうち、主要な会社名は次のとおりである。                      エフ・エフ・シー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>連結子会社数 23社                      主要な連結子会社名は次のとおりである。                      東京TCM(株)                      九州TCM(株)                      近畿TCM(株)                      中国TCM(株)                      中部TCM(株)                      TCM MANUFACTURING,                      USA, INC.                      東北TCM(株)                      TCMシステムエンジニアリング(株)</p> <p>なお、当連結会計期間中に、提出会社が前連結会計年度において持分法適用関連会社の東海TCM(株)の全株式を追加取得し、連結子会社とした。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等非連結子会社のうち、主要な会社名は次のとおりである。                      竜ヶ崎サービス(株)                      TCM不動産(株)                      エフ・エフ・シー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社9社については、持分法を適用している。そのうち、主要な会社名は次のとおりである。</p> <p>MITSUI MACHINERY DISTRIBUTION, INC. 北関東T C M(株) 千葉T C M(株) 安徽省安東鑄造有限公司 大分T C M(株) 南近畿T C M(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間中に、提出会社が東海T C M(株)の全株式を追加取得し、連結子会社としたため、持分法適用関連会社ではなくなった。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社は、中間連結純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p>持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>関連会社8社については、持分法を適用している。そのうち、主要な会社名は次のとおりである。</p> <p>北関東T C M(株) 千葉T C M(株) 安徽省安東鑄造有限公司 大分T C M(株) 南近畿T C M(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間中に、米国のMITSUI MACHINERY DISTRIBUTION, INC.の全株式を売却したため、持分法適用関連会社ではなくなった。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社は、中間連結純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p>同左</p>	<p>関連会社9社については、持分法を適用している。そのうち、主要な会社名は次のとおりである。</p> <p>MITSUI MACHINERY DISTRIBUTION, INC. 北関東T C M(株) 千葉T C M(株) 安徽省安東鑄造有限公司 大分T C M(株) 南近畿T C M(株)</p> <p>なお、当連結会計年度中に提出会社が東海T C M(株)の全株式を追加取得し、連結子会社としたため、持分法適用関連会社ではなくなった。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社は、連結純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社にかかる財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日に一致している。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日に一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          車両...個別法または移動平均法に基づく原価法または低価法          その他のたな卸資産...          個別法または総平均法に基づく原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ... 同左</p> <p>時価のないもの          ... 同左</p> <p>(2) たな卸資産          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物および構築物 6～50年 機械装置および運搬具 4～11年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>(1)社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物および構築物 6～50年 機械装置および運搬具 4～11年 賃貸用資産 4～5年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>(1)社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社および国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、前連結会計年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、連結営業利益および連結経常利益でそれぞれ57百万円、税金等調整前中間純利益で417百万円多く計上されている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社グループの「外貨建取引における為替のリスクヘッジに関する取扱規定」、「銀行取引方針」等の社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである海外への売掛金について、売上時の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社グループのリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。</p> <p>なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <p>...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものの。</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</p> <p>...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについてはその判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金を計上している。	同左	同左

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>提出会社および国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これは、近年における役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化および提出会社を関連会社とする会社の提出会社に対する持分が増加したことにより、会計方針の統一を図ることが合理的であるという観点から、提出会社においても将来の支出時における一時的負担を避け、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員が在任する各連結会計年度に合理的に費用配分することとしたものである。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の負担額120百万円は販管費および一般管理費に、過年度相当額359百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、連結営業利益および連結経常利益はそれぞれ120百万円、税金等調整前当期純利益は480百万円減少している。</p> <p>なお、当該変更は下期に行ったが、提出会社を関連会社とする会社の提出会社に対する持分が下期に増加し、会計方針の統一を図ることがより合理的であるという観点から行ったものである。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、連結営業利益、連結経常利益はそれぞれ57百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は417百万円多く計上されている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は25百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	

### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「1年以内に返済予定の長期借入金」は、前中間連結会計期間まで「短期借入金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「1年以内に返済予定の長期借入金」の金額は、1,710百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「たな卸資産評価損」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産評価損」の金額は、11百万円である。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間まで「その他投資の増減額」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「無形固定資産の取得による支出」の金額は、19百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 30,546	1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 30,852	1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 30,591
2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (百万円) 受取手形 85 建物および構築物 363 土地 530 計 980 担保付債務は次のとおりである。 (百万円) 短期借入金 1,162 1年以内に返済予定の長期借入金 38 長期借入金 168 計 1,369	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (百万円) 受取手形 42 建物および構築物 421 土地 553 計 1,018 担保付債務は次のとおりである。 (百万円) 短期借入金 1,113 1年以内に返済予定の長期借入金 33 長期借入金 120 計 1,268	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (百万円) 受取手形 63 建物および構築物 434 土地 530 計 1,029 担保付債務は次のとおりである。 (百万円) 短期借入金 1,138 1年以内に返済予定の長期借入金 38 長期借入金 149 計 1,326
3 保証債務 経営指導念書を差し入れているもの (百万円) 南近畿T C M(株) 54 北関東T C M(株) 215 計 269 上記のうち、保証先の資産により担保されている額 269	3 保証債務 経営指導念書を差し入れているもの (百万円) 南近畿T C M(株) 17 北関東T C M(株) 212 計 230 上記のうち、保証先の資産により担保されている額 230	3 保証債務 経営指導念書を差し入れているもの (百万円) 南近畿T C M(株) 32 北関東T C M(株) 200 計 233 上記のうち、保証先の資産により担保されている額 233
4 受取手形割引高 (百万円) 56	4 受取手形割引高 (百万円) 15	4 受取手形割引高 (百万円) 43
5 受取手形裏書譲渡高 (百万円) 100	5 受取手形裏書譲渡高 (百万円) 101	5 受取手形裏書譲渡高 (百万円) 76

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																							
<p>1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> </table>		(百万円)	給料手当	2,598	賞与引当金繰入額	485	退職給付費用	153	研究開発費	827	<p>1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </table> <p>2 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県肝属郡</td> <td>営業所用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県名取市</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基準にして資産のグルーピングを行っているが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしている。</p> <p>上記資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処がたっていないため、当連結会計年度において減損損失25百万円を認識した。その内訳は鹿児島県肝属郡の土地11百万円、宮城県名取市の土地13百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で算定している。</p>		(百万円)	給料手当	2,466	賞与引当金繰入額	611	退職給付費用	160	研究開発費	628	場所	用途	種類	鹿児島県肝属郡	営業所用地	土地	宮城県名取市	社宅用地	土地	<p>1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,097</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> </table>		(百万円)	給料手当	5,097	賞与引当金繰入額	481	退職給付費用	329	研究開発費	1,600
	(百万円)																																								
給料手当	2,598																																								
賞与引当金繰入額	485																																								
退職給付費用	153																																								
研究開発費	827																																								
	(百万円)																																								
給料手当	2,466																																								
賞与引当金繰入額	611																																								
退職給付費用	160																																								
研究開発費	628																																								
場所	用途	種類																																							
鹿児島県肝属郡	営業所用地	土地																																							
宮城県名取市	社宅用地	土地																																							
	(百万円)																																								
給料手当	5,097																																								
賞与引当金繰入額	481																																								
退職給付費用	329																																								
研究開発費	1,600																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td><b>現金および現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,292</b></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりである。 東海TCM(株)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td><b>上記連結子会社株式の当期取得価額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>180</b></td> </tr> <tr> <td><b>上記連結子会社の現金および現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>253</b></td> </tr> <tr> <td>差引：上記連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	4,297	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	<b>現金および現金同等物</b>	<b>4,292</b>	流動資産	475	固定資産	210	流動負債	342	固定負債	164	<b>上記連結子会社株式の当期取得価額</b>	<b>180</b>	<b>上記連結子会社の現金および現金同等物</b>	<b>253</b>	差引：上記連結子会社取得による収入	73	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,513</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td><b>現金および現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,505</b></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	5,513	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8	<b>現金および現金同等物</b>	<b>5,505</b>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td><b>現金および現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,102</b></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	5,107	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	<b>現金および現金同等物</b>	<b>5,102</b>
現金および預金勘定	4,297																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5																																	
<b>現金および現金同等物</b>	<b>4,292</b>																																	
流動資産	475																																	
固定資産	210																																	
流動負債	342																																	
固定負債	164																																	
<b>上記連結子会社株式の当期取得価額</b>	<b>180</b>																																	
<b>上記連結子会社の現金および現金同等物</b>	<b>253</b>																																	
差引：上記連結子会社取得による収入	73																																	
現金および預金勘定	5,513																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8																																	
<b>現金および現金同等物</b>	<b>5,505</b>																																	
現金および預金勘定	5,107																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5																																	
<b>現金および現金同等物</b>	<b>5,102</b>																																	

[次へ](#)



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">1,266</td> <td style="text-align: center;">644</td> <td style="text-align: center;">621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,284</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,134</td> <td style="text-align: center;">1,484</td> <td style="text-align: center;">1,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	584	319	264	賃貸用資産	1,266	644	621	その他	1,284	520	763	合計	3,134	1,484	1,649	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: center;">507</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,190</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,698</td> <td style="text-align: center;">857</td> <td style="text-align: center;">841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	507	256	250	その他	1,190	600	590	合計	1,698	857	841	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: center;">679</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,201</td> <td style="text-align: center;">513</td> <td style="text-align: center;">687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,880</td> <td style="text-align: center;">888</td> <td style="text-align: center;">992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	679	374	304	その他	1,201	513	687	合計	1,880	888	992
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置および運搬具	584	319	264																																																			
賃貸用資産	1,266	644	621																																																			
その他	1,284	520	763																																																			
合計	3,134	1,484	1,649																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置および運搬具	507	256	250																																																			
その他	1,190	600	590																																																			
合計	1,698	857	841																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置および運搬具	679	374	304																																																			
その他	1,201	513	687																																																			
合計	1,880	888	992																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>減価償却費用相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	620	1年超	1,111	合計	1,731	支払リース料	339	減価償却費相当額	311	支払利息相当額	22	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>減価償却費用相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	979	1年超	1,957	合計	2,937	支払リース料	185	減価償却費相当額	175	支払利息相当額	8	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>減価償却費用相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	942	1年超	1,938	合計	2,881	支払リース料	510	減価償却費相当額	482	支払利息相当額	23																
1年内	620																																																					
1年超	1,111																																																					
合計	1,731																																																					
支払リース料	339																																																					
減価償却費相当額	311																																																					
支払利息相当額	22																																																					
1年内	979																																																					
1年超	1,957																																																					
合計	2,937																																																					
支払リース料	185																																																					
減価償却費相当額	175																																																					
支払利息相当額	8																																																					
1年内	942																																																					
1年超	1,938																																																					
合計	2,881																																																					
支払リース料	510																																																					
減価償却費相当額	482																																																					
支払利息相当額	23																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額 および中間期末残高				(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額 および中間期末残高				(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額 および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
賃貸用資産	7,128	4,904	2,224	賃貸用資産	7,282	5,025	2,257	賃貸用資産	7,261	5,054	2,207
未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)				未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)				未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 1,322				1年内 1,981				1年内 1,812			
1年超 2,210				1年超 3,359				1年超 3,256			
合計 3,533				合計 5,341				合計 5,068			
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 (百万円)				受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 (百万円)				受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 (百万円)			
受取リース料 889				受取リース料 807				受取リース料 1,605			
減価償却費 503				減価償却費 528				減価償却費 1,139			
受取利息相当額 108				受取利息相当額 95				受取利息相当額 195			
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

・前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,000	1,844	844
合計	1,000	1,844	844

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、上記の判定の結果、減損処理を行ったものはない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	435
合計	435

・当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	992	2,619	1,626
合計	992	2,619	1,626

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、上記の判定の結果、減損処理を行ったものはない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	429
合計	429

・前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	987	2,100	1,112
合計	987	2,100	1,112

（注）株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、上記の判定の結果、減損処理を行ったものはない。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	431
合計	431

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引として為替予約取引および金利スワップ取引を行っているが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	産業車両 (百万円)	建設車両 (百万円)	特機車両 (百万円)	部品・ サービス (百万円)	リース・ レンタル 他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,484	5,876	4,430	8,505	5,027	38,324	-	38,324
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	644	-	644	(644)	-
計	14,484	5,876	4,430	9,150	5,027	38,969	(644)	38,324
営業費用	13,560	5,862	4,402	7,647	4,727	36,200	830	37,030
営業利益	924	13	27	1,502	300	2,769	(1,475)	1,293

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	産業車両 (百万円)	建設車両 (百万円)	特機車両 (百万円)	部品・ サービス (百万円)	リース・ レンタル 他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,483	7,435	5,417	9,016	4,463	42,815	-	42,815
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	611	-	611	(611)	-
計	16,483	7,435	5,417	9,627	4,463	43,427	(611)	42,815
営業費用	16,295	7,241	5,596	7,848	3,961	40,943	952	41,896
営業利益	187	193	(179)	1,779	502	2,484	(1,564)	919

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	産業車両 (百万円)	建設車両 (百万円)	特機車両 (百万円)	部品・ サービス (百万円)	リース・ レンタル 他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,861	15,795	9,860	17,550	10,712	83,779	-	83,779
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	1,372	-	1,372	(1,372)	-
計	29,861	15,795	9,860	18,922	10,712	85,152	(1,372)	83,779
営業費用	28,322	15,374	9,810	15,810	9,991	79,310	1,274	80,585
営業利益	1,539	420	49	3,111	720	5,841	(2,646)	3,194

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

(1) 産業車両.....フォークリフト（小型・中型）、ショベルローダ

(2) 建設車両.....ホイールローダ、スキッドステアローダ、除雪車

(3) 特機車両.....大型フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア、リーチスタッカー、コンテナターミナル管理システム、ハイリフトローダ、ドリルジャンボ、コンクリート吹付機、ベッセルダンプ、橋型路床運搬車、エレクター、アーティキュレートダンプ、ストラドルキャリア、スラグダンプ、アルミニウム溶湯運搬車、ベルトコンベアローダ、走行台車、無人搬送システム

(4) 部品・サービス.....部品販売、車両の整備（点検・修理）サービス

(5) リース・レンタル他...当社製品等のリース、レンタル他

3. 営業費用のうち「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の管理部門に係る費用である。

前中間連結会計期間 1,277百万円

当中間連結会計期間 1,300百万円

前連結会計年度 2,307百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,394	3,929	38,324	-	38,324
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	644	-	644	(644)	-
計	35,039	3,929	38,969	(644)	38,324
営業費用	32,310	3,889	36,200	830	37,030
営業利益	2,728	40	2,769	(1,475)	1,293

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,667	5,148	42,815	-	42,815
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	611	-	611	(611)	-
計	38,278	5,148	43,427	(611)	42,815
営業費用	35,803	5,140	40,943	952	41,896
営業利益	2,475	8	2,484	(1,564)	919

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,481	8,298	83,779	-	83,779
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,372	-	1,372	(1,372)	-
計	76,854	8,298	85,152	(1,372)	83,779
営業費用	71,090	8,220	79,310	1,274	80,585
営業利益	5,763	77	5,841	(2,646)	3,194

(注) 1. それぞれの国または地域における売上高は、全セグメントの売上高の合計の10%未満であるため「その他」で表示している。

2. 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の管理部門に係る費用である。

前中間連結会計期間 1,277百万円

当中間連結会計期間 1,300百万円

前連結会計年度 2,307百万円

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	11,074	11,074
連結売上高（百万円）		38,324
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.9	28.9

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	14,635	14,635
連結売上高（百万円）		42,815
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.2	34.2

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	23,089	23,089
連結売上高（百万円）		83,779
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.6	27.6

（注）1．本邦以外のそれぞれの国または地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示している。

2．海外売上高は、提出会社および本邦に所在する連結子会社の輸出高ならびに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。



## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 153.74円 1株当たり中間純利益金額 4.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 165.74円 1株当たり中間純利益金額 0.73円 同左	1株当たり純資産額 162.53円 1株当たり当期純利益金額 12.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	447	69	1,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	64
(うち、利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-	(64)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	447	69	1,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,582	94,584	94,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(普通株式の数 756,000株)	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>子会社の設立</p> <p>連結財務諸表提出会社は、米国フォークリフト事業の再構築を目的として、販売会社TCM Distribution USA, Inc.を新設するとともに、この新販売会社と従来からある生産会社TCM Manufacturing, USA, Inc.の持株会社としてTCM USA Holdings, Inc.を設立することを、決定した。</p> <p>この2社の設立により、当社グループは、生産・販売・アフターサービスを一体化し、マーケット機能を強化した事業運営を図り、米国でのフォークリフト事業の収益基盤の強化を図る。</p> <p>なお、その概要は次のとおりである。</p> <p>1. 持株会社</p> <p>(1) 商号 TCM USA Holdings, Inc.</p> <p>(2) 所在地 アメリカ合衆国デラウェア州</p> <p>(3) 設立年月 平成17年4月29日</p> <p>(4) 事業内容 米国フォークリフト事業に関する持株会社</p> <p>(5) 資本金 8,500千米ドル</p> <p>(6) 持分比率 100%</p> <p>2. 販売会社</p> <p>(1) 商号 TCM Distribution USA, Inc.</p> <p>(2) 所在地 アメリカ合衆国ニュージャージー州</p> <p>(3) 設立年月 平成17年4月29日</p> <p>(4) 事業内容 フォークリフトの販売、修理、同部品の販売、取付ほか</p> <p>(5) 資本金 6,000千米ドル</p> <p>(6) 持分比率 100%</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金および預金		1,782		3,450		2,886	
受取手形		4,274		3,957		4,540	
売掛金		13,580		15,727		15,261	
製品		3,837		4,290		3,531	
材料		420		744		595	
仕掛品		2,816		3,455		3,001	
前払費用		93		106		77	
繰延税金資産		921		501		605	
未収入金	5	945		1,029		1,369	
短期貸付金		3,072		2,979		2,743	
その他		104		101		137	
貸倒引当金		7		10		9	
流動資産合計			31,841 59.9		36,336 61.8		34,740 61.4
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	3,406		3,597		3,491	
構築物		455		469		460	
機械および装置		1,114		1,712		1,486	
車両運搬具		321		199		277	
工具器具備品		593		923		1,094	
土地	2	3,530		3,478		3,504	
建設仮勘定		13		7		81	
賃貸用資産		317		77		100	
有形固定資産合計		9,753		10,466		10,496	
無形固定資産							
借地権		24		28		28	
ソフトウェア		409		629		456	
ソフトウェア仮勘定		432		622		501	
施設利用権		12		12		12	
無形固定資産合計		878		1,293		999	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
投資その他の資産									
投資有価証券		2,079		2,821		2,312			
関係会社株式		3,367		3,887		3,278			
関係会社出資金		909		909		909			
従業員長期貸付 金		2		0		1			
関係会社長期貸 付金		2,747		1,953		2,471			
更生債権・長期 売上債権		279		277		275			
長期前払費用		32		29		33			
繰延税金資産		1,191		869		1,123			
役員従業員団体 生命保険料		69		84		80			
その他		127		72		81			
貸倒引当金		160		221		223			
投資その他の資産 合計		10,646		10,687		10,344			
固定資産合計			21,279	40.1		22,447	38.2	21,840	38.6
資産合計			53,120	100.0		58,783	100.0	56,580	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,691		6,234		5,259	
買掛金		7,733		8,927		8,570	
短期借入金	2	11,500		10,700		9,700	
1年以内に返済予定の長期借入金		777		817		1,277	
1年以内に償還予定の社債		2,000		-		2,000	
未払金		179		298		492	
未払費用		1,578		1,553		2,180	
未払法人税等		46		48		81	
前受金		169		291		110	
預り金		78		176		126	
関係会社預り金		1,796		2,407		2,645	
前受収益		48		58		53	
賞与引当金		516		557		475	
設備支払手形		134		261		860	
その他		17		17		18	
流動負債合計			31,265 58.8		32,350 55.0		33,853 59.8
固定負債							
社債		2,000		2,000		2,000	
長期借入金		1,910		5,793		2,122	
退職給付引当金		4,029		3,694		3,848	
役員退職慰労引当金		-		169		189	
その他		16		16		16	
固定負債合計			7,956 15.0		11,673 19.9		8,176 14.5
負債合計			39,222 73.8		44,023 74.9		42,029 74.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			7,646 14.4		7,646 13.0		7,646 13.5
資本剰余金							
資本準備金		3,755		3,755		3,755	
資本剰余金合計			3,755 7.1		3,755 6.4		3,755 6.6
利益剰余金							
利益準備金		728		728		728	
中間(当期)未処分 利益		1,632		2,044		2,133	
利益剰余金合計			2,360 4.4		2,772 4.7		2,861 5.1
その他有価証券評価 差額金			471 0.9		922 1.6		624 1.1
自己株式			337 0.6		338 0.6		337 0.6
資本合計			13,897 26.2		14,759 25.1		14,550 25.7
負債資本合計			53,120 100.0		58,783 100.0		56,580 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			28,182	100.0		31,902	100.0		61,656	100.0
売上原価			22,610	80.2		26,820	84.1		50,289	81.6
売上総利益			5,572	19.8		5,082	15.9		11,366	18.4
販売費および一般管理費			4,708	16.7		4,635	14.5		9,347	15.1
営業利益			863	3.1		446	1.4		2,018	3.3
営業外収益										
1. 受取利息		89			77			164		
2. 受取配当金		176			172			254		
3. 受取ロイヤルティ収入		47			3			116		
4. 為替差益		98			50			97		
5. その他		8	419	1.5	6	310	0.9	6	640	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		86			80			165		
2. 社債利息		46			38			96		
3. たな卸資産処分損		175			116			283		
4. たな卸資産評価損		231			42			268		
5. その他		68	608	2.2	81	359	1.1	224	1,038	1.7
経常利益			674	2.4		397	1.2		1,620	2.6
特別利益										
1. 固定資産売却益		0			0			250		
2. 投資有価証券売却益		-			-			24		
3. 子会社株式売却益		-	0	0.0	188	189	0.6	-	275	0.4
特別損失										
1. 固定資産処分損		24			48			75		
2. 減損損失		-			25			-		
3. 貸倒引当金繰入額		-			-			62		
4. 投資有価証券評価損		13			-			13		
5. 関係会社株式売却損		-			19			-		
6. 子会社株式評価損		90			-			269		
7. 役員退職慰労金		16			-			16		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		-	144	0.5	-	93	0.3	136	573	0.9
税引前中間(当期)純利益			530	1.9		493	1.5		1,322	2.1

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税および事業税		10		10		20	
法人税等調整額		234	244	154	164	515	535
中間(当期)純利益			285		329		787
前期繰越利益			1,346		1,715		1,346
中間(当期)未処分利益			1,632		2,044		2,133

[次へ](#)



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式および関連会社株式                      ...移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...中間決算末日の市場価格等に基づく                      時価法(評価差額は全部資本直入法                      により処理し、売却原価は移動平均                      法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <table border="1" data-bbox="84 719 491 1193"> <thead> <tr> <th colspan="2">種類</th> <th>評価基準</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製品</td> <td rowspan="2">車両</td> <td>新車</td> <td>原価法 主として移動平均法、一部について個別法</td> </tr> <tr> <td>中古車</td> <td>低価法 個別法</td> </tr> <tr> <td>部品</td> <td>原価法</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">材料</td> <td>原価法</td> <td>主として総平均法、一部について個別法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">仕掛品</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> </tbody> </table>	種類		評価基準	評価方法	製品	車両	新車	原価法 主として移動平均法、一部について個別法	中古車	低価法 個別法	部品	原価法	総平均法	材料		原価法	主として総平均法、一部について個別法	仕掛品		原価法	個別法	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式および関連会社株式                      ... 同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ... 同左                      時価のないもの                      ... 同左</p> <p>(2) たな卸資産                      製品                      車両...個別法または移動平均法に基づ                      く原価法または低価法                      部品...総平均法に基づく原価法                      材料...個別法または総平均法に基づ                      く原価法                      仕掛品...個別法に基づく原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式および関連会社株式                      ... 同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により                      処理し、売却原価は移動平均法によ                      り算定している。)                      時価のないもの                      ... 同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>
種類		評価基準	評価方法																				
製品	車両	新車	原価法 主として移動平均法、一部について個別法																				
		中古車	低価法 個別法																				
	部品	原価法	総平均法																				
材料		原価法	主として総平均法、一部について個別法																				
仕掛品		原価法	個別法																				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法によっている。ただし、平成10                      年4月1日以降に取得した建物(付属設                      備は除く)については、定額法を採用し                      ている。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおり                      である。                      建物および構築物                      6~50年                      機械装置および運搬具                      4~11年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっている。                      なお、自社利用のソフトウェアについ                      ては、社内における利用可能期間(5                      年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却によっている。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>																					
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費                      支出時に全額費用処理している。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費                      支出時に全額費用処理している。</p>																					

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上している。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、前事業年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益でそれぞれ25百万円、税引前中間純利益で162百万円多く計上されている。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
<p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっている。            なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。            a. ヘッジ手段...為替予約            ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権            b. ヘッジ手段...金利スワップ            ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            当社の「外貨建取引における為替のリスクヘッジに関する取扱規定」、「銀行取引方針」等の社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。            なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである海外への売掛金について、売上時の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。            なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。            ...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。            ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。            ...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについてはその判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。            a. ヘッジ手段...為替予約            ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権            b. ヘッジ手段...金利スワップ            ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これは、近年における役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化および当社を関連会社とする会社の当社に対する持分が増加したことにより、会計方針の統一を図ることが合理的であるという観点から、当社においても将来の支出時における一時的負担を避け、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員が在任する各期に合理的に費用配分することとしたものである。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度負担額52百万円は販管費および一般管理費に、過年度相当額136百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ52百万円、税引前当期純利益は189百万円減少している。</p> <p>なお、当該変更は下期に行ったが、当社を関連会社とする会社の当社に対する持分が下期に増加し、会計方針の統一を図ることがより合理的であるという観点から行ったものである。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ25百万円多く計上され、税引前中間純利益は162百万円多く計上されている。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は25百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「たな卸資産処分損」および「たな卸資産評価損」は、前中間期まで「その他」に含めて表示していたが、当中間期より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間期における「たな卸資産処分損」の金額は、25百万円、「たな卸資産評価損」の金額は、0百万円である。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 20,863	1.有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 20,798	1.有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 20,672
2.このうち担保に供している資産 (百万円)	2.このうち担保に供している資産 (百万円)	2.このうち担保に供している資産 (百万円)
建物 329	建物 318	建物 328
土地 59	土地 59	土地 59
計 389	計 378	計 388
上記に対応する債務 (百万円)	上記に対応する債務 (百万円)	上記に対応する債務 (百万円)
短期借入金 1,000	短期借入金 1,000	短期借入金 1,000
計 1,000	計 1,000	計 1,000
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
(1)借入金に対する保証債務 (百万円)	(1)借入金に対する保証債務 (百万円)	(1)借入金に対する保証債務 (百万円)
北日本TCMイワフジ㈱ 26	北日本TCMイワフジ㈱ 12	北日本TCMイワフジ㈱ 19
TCM EUROPE S.A. 397	TCM EUROPE S.A. 326	TCM EUROPE S.A. 333
計 423	TCM USA Holdings, Inc. 493	計 352
	計 832	
(2)賃貸借契約に対する保証債務 (百万円)	(2)賃貸借契約に対する保証債務 (百万円)	(2)賃貸借契約に対する保証債務 (百万円)
中部TCM㈱ 16	中部TCM㈱ 13	中部TCM㈱ 14
(3)経営指導念書を差し入れているもの (百万円)	(3)経営指導念書を差し入れているもの (百万円)	(3)経営指導念書を差し入れているもの (百万円)
中国TCM㈱ 584	中国TCM㈱ 469	中国TCM㈱ 469
北関東TCM㈱ 215	北関東TCM㈱ 212	北関東TCM㈱ 200
南近畿TCM㈱ 54	南近畿TCM㈱ 17	南近畿TCM㈱ 32
計 853	計 700	計 702
(4)上記(1)から(3)のうち保証先の資産に より担保されている額 (百万円)	(4)上記(1)から(3)のうち保証先の資産に より担保されている額 (百万円)	(4)上記(1)から(3)のうち保証先の資産に より担保されている額 (百万円)
441	367	387
4.受取手形割引高 (百万円)	4.受取手形割引高 (百万円)	4.受取手形割引高 (百万円)
27	15	43
5.消費税等の取扱い	5.消費税等の取扱い	
仮払消費税および仮受消費税は相殺の うえ流動資産の「未収入金」に含めて表 示している。	仮払消費税および仮受消費税は相殺の うえ流動資産の「未収入金」に含めて表 示している。	
(百万円)	(百万円)	
相殺後の金額 85	相殺後の金額 227	

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )																																	
<p>1 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> </table>		(百万円)	有形固定資産	466	無形固定資産	76	計	543	<p>1 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726</td> </tr> </table> <p>2 . 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県肝属郡</td> <td style="text-align: center;">営業所用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県名取市</td> <td style="text-align: center;">社宅用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分を基準にして資産のグルーピングを行っているが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしている。</p> <p>上記資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処がたっていないため、当中間会計期間において減損損失25百万円を認識した。その内訳は鹿児島県肝属郡の土地11百万円、宮城県名取市の土地13百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で算定している。</p>		(百万円)	有形固定資産	608	無形固定資産	118	計	726	場所	用途	種類	鹿児島県肝属郡	営業所用地	土地	宮城県名取市	社宅用地	土地	<p>1 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187</td> </tr> </table>		(百万円)	有形固定資産	1,031	無形固定資産	155	計	1,187
	(百万円)																																		
有形固定資産	466																																		
無形固定資産	76																																		
計	543																																		
	(百万円)																																		
有形固定資産	608																																		
無形固定資産	118																																		
計	726																																		
場所	用途	種類																																	
鹿児島県肝属郡	営業所用地	土地																																	
宮城県名取市	社宅用地	土地																																	
	(百万円)																																		
有形固定資産	1,031																																		
無形固定資産	155																																		
計	1,187																																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> <td style="text-align: right;">446</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">636</td> <td style="text-align: right;">404</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,169	446	722	貸貸用資産	636	404	232	その他	376	235	141	合計	2,182	1,085	1,096	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> <td style="text-align: right;">529</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> <td style="text-align: right;">668</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,101	529	572	その他	265	138	126	合計	1,367	668	698	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> <td style="text-align: right;">430</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,089	430	659	その他	435	273	162	合計	1,525	703	821
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具備品	1,169	446	722																																																			
貸貸用資産	636	404	232																																																			
その他	376	235	141																																																			
合計	2,182	1,085	1,096																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具備品	1,101	529	572																																																			
その他	265	138	126																																																			
合計	1,367	668	698																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具備品	1,089	430	659																																																			
その他	435	273	162																																																			
合計	1,525	703	821																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																				
1年内 427	1年内 260	1年内 279																																																				
1年超 694	1年超 449	1年超 554																																																				
合計 1,122	合計 710	合計 833																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (百万円)																																																				
支払リース料 232	支払リース料 154	支払リース料 448																																																				
減価償却費相当額 220	減価償却費相当額 147	減価償却費相当額 425																																																				
支払利息相当額 10	支払利息相当額 6	支払利息相当額 20																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

[次へ](#)



( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているので、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>子会社の設立</p> <p>当社は、米国フォークリフト事業の再構築を目的として、販売会社TCM Distribution USA, Inc.を新設するとともに、この新販売会社と従来からある生産会社TCM Manufacturing, USA, Inc.の持株会社としてTCM USA Holdings, Inc.を設立することを、決定した。</p> <p>なお、その概要は次のとおりである。</p> <p>1. 持株会社</p> <p>(1) 商号 TCM USA Holdings, Inc.</p> <p>(2) 所在地 アメリカ合衆国デラウェア州</p> <p>(3) 設立年月 平成17年4月29日</p> <p>(4) 事業内容 米国フォークリフト事業に関する持株会社</p> <p>(5) 資本金 8,500千米ドル</p> <p>(6) 持分比率 100%</p> <p>2. 販売会社</p> <p>(1) 商号 TCM Distribution USA, Inc.</p> <p>(2) 所在地 アメリカ合衆国ニュージャージー州</p> <p>(3) 設立年月 平成17年4月29日</p> <p>(4) 事業内容 フォークリフトの販売、修理、同部品の販売、取付ほか</p> <p>(5) 資本金 6,000千米ドル</p> <p>(6) 持分比率 100%</p>

(2)【その他】

該当事項はない。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

T C M株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C M株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、T C M株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

T C M株式会社

執行役社長 石木 厚重 殿

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若林 正和	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C M株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、T C M株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

T C M株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C M株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T C M株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

T C M株式会社

執行役社長 石木 厚重 殿

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若林 正和	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C M株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T C M株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。